

TOPPAN

CSR コミュニケーション
分析データ集
2013

2013年10月版

はじめに

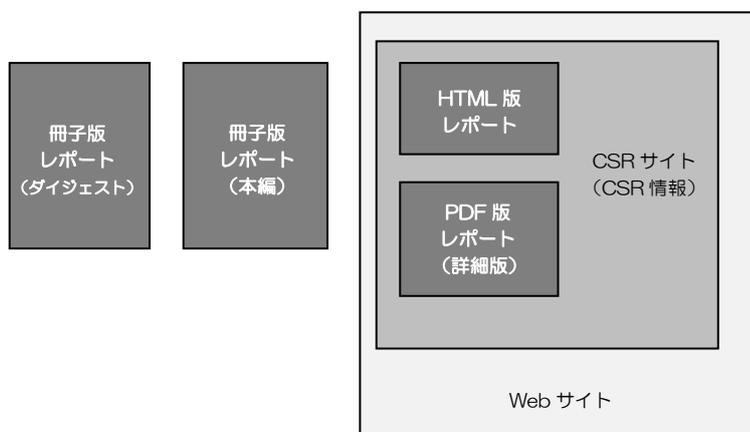
トッパングループでは、2005年以來、環境報告書やCSRレポートの内容について調査・分析を行っています。この分析を通じてレポートのトレンドや先進的な取り組みを知ることで、CSRへの取り組みや情報発信の一助になることを目指しています。

2012年は統合レポートとCSRレポートを区別せず分析しましたが、2013年は、各々のレポートが想定するターゲット層や規範とするガイドラインが異なるとの考えのもと、統合レポートとCSR・社会環境レポートを別々の視点で分析することとしました。この分析データ集では、日本企業50社のCSR・社会環境レポートおよびWebサイトについて分析・報告します（統合レポートは対象としておりません）。海外企業については、レポートの参考となる事例を複数掲載しました。

なお、調査企業の選定に際しては、業種の偏りをできるだけ避けつつ、比較的取り組みが進んでいると思われる企業を選定していますが、これには主観的な要素が含まれます。また、各項目の分析・解説も同様であることを予めご了承ください。

統合レポートの調査・分析については、別途「統合レポート分析データ集」にて報告しています。

■調査対象のイメージ



「統合レポート分析データ集」のお問い合わせ、本分析データ集に関するご質問等は、凸版印刷Webサイト下部にある「お問い合わせ」からご連絡ください。入力の際には【お問い合わせサービス】の選択を「分析レポートに関するご質問」としてください。

<http://biz.toppan.co.jp/csr-ir/report.html>

検索キーワード「トッパン 分析レポート」

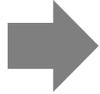
目次

はじめに	2
2013年のまとめ	3
1. ツールの組み合わせ	4
ツールの組み合わせ	4
冊子・PDFのページ数	5
冊子以外のレポートのページ数	6
Topics「Webコミュニケーションの発展」	6
2. レポートの調査	7
ガイドライン等	7
レポートの構成	7
震災復興関連	8
KPI	8
CSV	9
ガバナンスー社外取締役・監査役	10
ガバナンスー役員等幹部の報酬	10
デューデリジェンス	11
腐敗防止	11
倫理	12
特集	12
ステークホルダーエンゲージメント	13
第三者意見・審査・保証	14
消費者課題	14
従業員ー多様性	15
Keyword「メンタルヘルス」	15
環境ー環境負荷データ	16
環境ー水資源に関する取り組み	16
Keyword「自然資本」	17
取引先	17
Keyword「紛争鉱物」	17
社会貢献	18
経済データ	18
3. 海外企業の調査・分析	19
GE	19
The Coca-Cola Company	20
Sasol	21
The Walt Disney Company	22
Nestlé	23
Gold Fields	24
PUMA	25
GAP	26
NIKE, INC	26
Novo nordisk	27
Rio Tinto	28
Dell	29
Vancouver City Savings Credit Union	30
Natura	31

2013年のまとめ

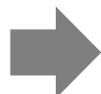
① 冊子は数・ページ数ともに減少。PDF 版が増加

紙冊子の発行自体が減少し、ページも薄くなっている。それに代わって PDF 版が増加、さらにページ数も増加している。紙冊子はコミュニケーションツールに、網羅性は PDF 版で担保する傾向がさらに強くなっている。

 P4.5.6

② ISO26000 の影響さらに拡大。G4 の影響は少

ISO26000 中核主題「公正な事業慣行」や「人権」がカテゴリーとして設けられる例が見られる。「デューデリジェンス」「腐敗防止」「紛争鉱物」などの報告も拡大。GRI G4 の要求事項への対応は一部にとどまる。

 P7.11.17

③ CSVは価値創造としての取り込みが広がる

CSV を何らかの形で報告にとり入れる企業がみられる。ただし CSV そのままではなく、顧客向けや社会向けの価値創造として取り込み、表現されているケースが大半を占める。

 P9

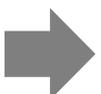
④ 特集の扱いに変化。掲載なしも

「社会課題に事業を通じてどう貢献するか」という視点での特集が増えている。インタビューやダイアログだけの特集、サプライチェーン全体の社会課題を扱う特集、毎月更新する Web コンテンツなど、「読み物」としてさまざまに変化している。一方で PDF 版のみの場合、報告だけを集め特集がない企業も見受けられる。

 P12

⑤ スコープ 3 の報告増加。 水資源など環境負荷の把握・開示が拡大

バリューチェーンにおける自社排出分以外の CO₂ 排出量（スコープ 3）を把握・開示する企業が増えた。水資源への関心の高まりを受けて、水資源保護に関する報告も増えている。PDF 版では充実した情報を開示する企業もみられる。

 P16

1. ツールの組み合わせ

【ツールの組み合わせ】

現在、多くの企業が Web サイトと紙冊子を使い分けて CSR コミュニケーションを行っているが、近年は一切、紙冊子を印刷しないという企業も珍しくなくなってきた。昨年の調査では紙冊子のない企業は 7 社だったが、今回は 12 社と明らかな増加傾向がみられる。また、冊子ありとした 38 社の内の 2 社は紙冊子の環境報告書と PDF の CSR レポートを発行している。

しかし、デザイン上、明らかに印刷を意識した見開きデザインやページ番号配置にもかかわらず、紙冊子の配布を表明していない、あるいは紙冊子を発行しないとしている企業もある。この場合、結局のところ読者がプリントアウトして読むことを前提としており、(紙の削減を理由とするなら) 読者に負担を移動しているにすぎないのではないかと。PDF のみで発行するなら、文字や図を大きくしたり横画面に対応したりといった、プリントアウトしなくてもモニター画面で読めるような配慮が欲しい。

紙の冊子レポートがある企業の中でも、冊子だけで完結しているのか、補足するツールを使用しているのかは対応が分かれる。全体の 4 割強が冊子のみであり、より報告事項の多い詳細版 PDF などと組み合わせている企業は 16 社、32% である。

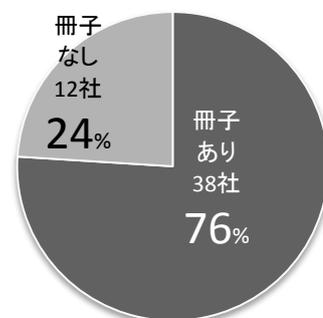
PDF は単に本編レポートとして扱われる場合と、冊子の補足や詳細版 (またはフルレポート) として扱われる場合がある。上記のように、CSR は PDF で環境は冊子という組み合わせもある。次項でページ数についても報告するが、PDF だからといって必ずしも詳細版というわけではない。

Web サイトについて、レポートが掲載されている場所を調べた。CSR サイトがあるのは 38 社、単独で環境・社会サイトのみ (CSR なし) なのは 6 社、PDF しかないか独自の取り組み紹介ページがあるのが 3 社である。

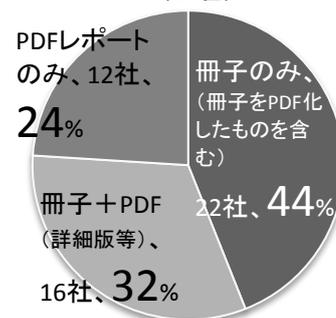
CSR レポートサイトは 5 社。CSR サイト内にある場合 (2 社) と、CSR サイトはなくレポートサイトだけがある場合 (3 社) の二通りがある。

また、CSR サイト以外にも同格で並列する形で「環境」や「社会貢献」などのサイトが存在する場合もある。

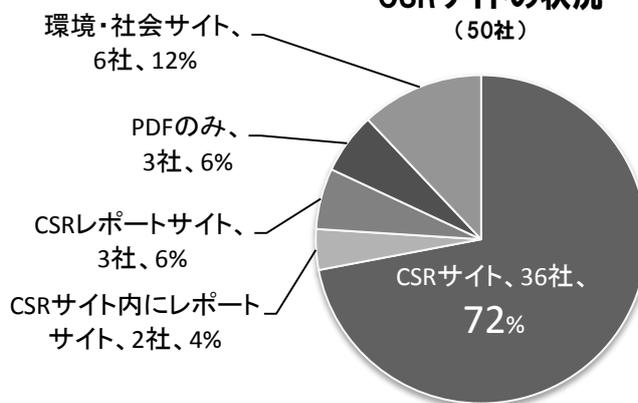
冊子の有無
(50社)



冊子とPDFの組み合わせ
(50社)

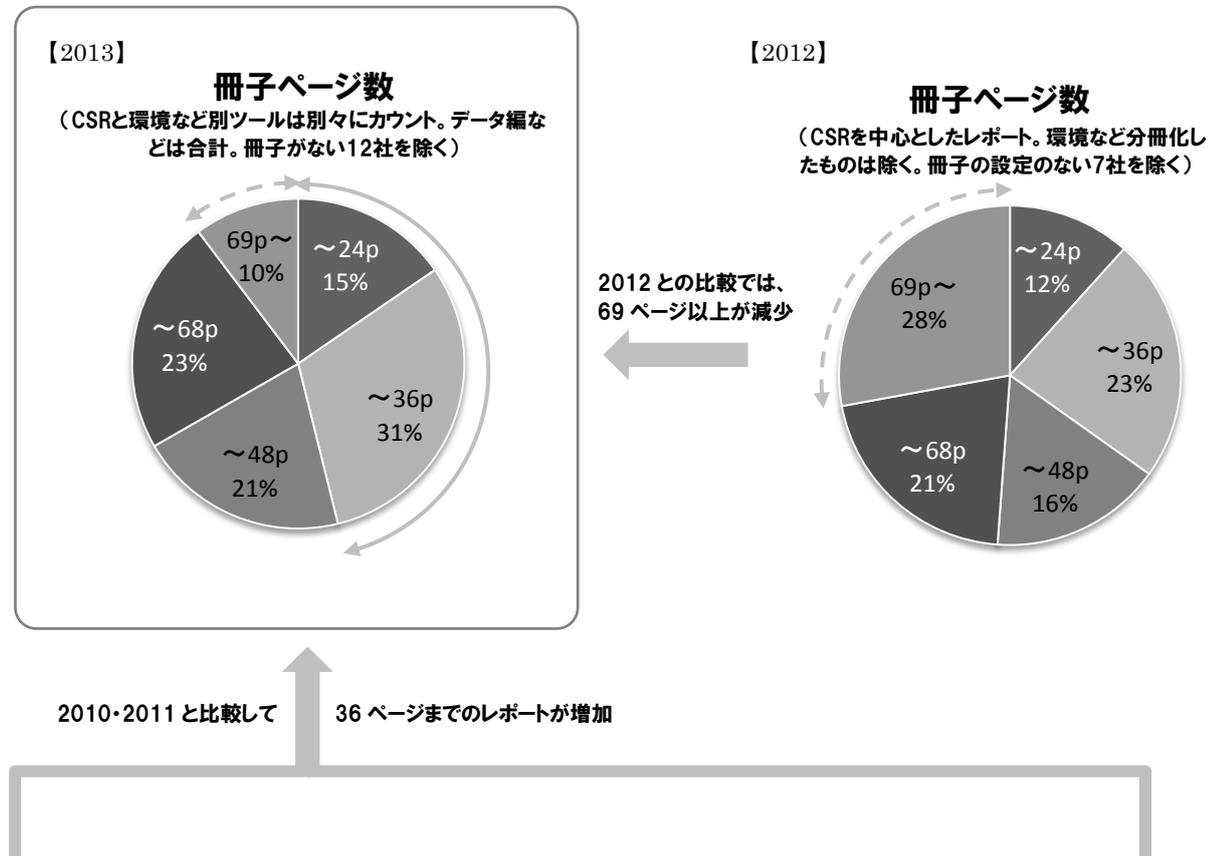


CSRサイトの状況
(50社)

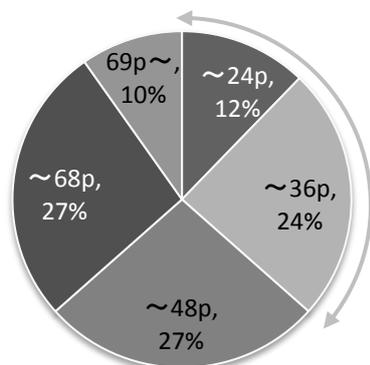


【冊子・PDFのページ数】

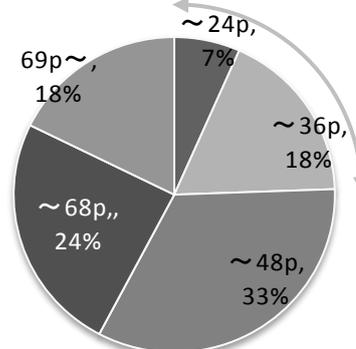
冊子のページ数としては、69ページ以上の厚い冊子が昨年より大きく減っている。これは、統合レポートを調査対象から外したことによるものである。むしろ2010年、2011年に比率に近いが、36ページまでの冊子が全体の46%を占めており、統合レポートが少なかった2010年と比較しても薄くなる流れが継続している。



【2011】 冊子ページ数
(CSRを中心としたレポート。環境など分冊化したものは除く。冊子の設定のない5社を除く)



【2010】 冊子ページ数
(CSRを中心としたレポート。環境など分冊化したものは除く。さしこみのデータ編などは含む。冊子の設定のない5社を除く)

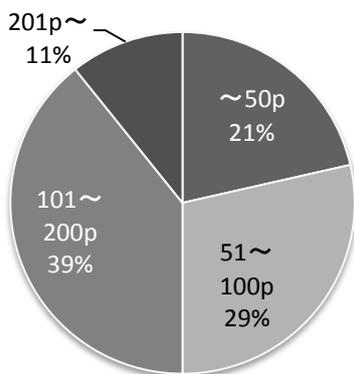


【冊子以外のレポートのページ数】

PDF や e-book など冊子レポート以外のもののページ数を調査した（右表）。101～200 ページまでの PDF が 39%と、昨年の 20%から大きく増えている。いわゆる詳細版が増えていることや、報告情報が増えていることによるものと考えられる。P19 以降で紹介する海外企業のレポートでも 100 ページ超えは普通であり、これらに近づいてきたともいえる。

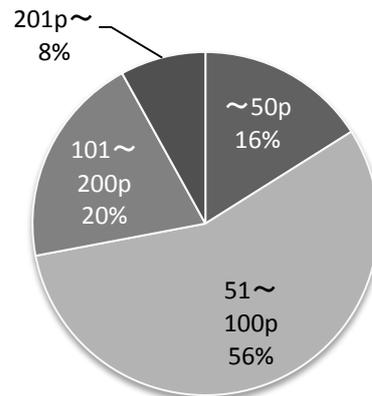
【2013】

PDFページ数
(CSRと環境など別ツールは別々にカウント。
データ編などは合計)



【2012】

PDFページ数
(CSRと環境など別ツールは別々にカウント。データ編などは合計)



Topics : Web コミュニケーションの発展

Web サイトにおいては、報告情報を正確に構成して並べただけでは、冊子と違って変化をつけにくい。そこで、各企業は Web ならではの機能を使ってさまざまなコミュニケーションに取り組んでいる。「Web ならではの機能」というと、更新性やインタラクティブ性（双方向性）、動画やゲームなどの動的要素が思い浮かぶ。

例えば、ヤフージャパンの社会的責任ページでは、CEO と NPO 代表の対談と特集に相当するレポートを毎月更新している。サイトデザインもポータルサイトの YAHOOJAPAN とは全く異なるもので、タイトル通りの「CHALLENGE」が感じられる。

PDF も従来は冊子をそのまま PDF 化したものが多かったが、紙冊子を発行せず PDF だけにしたことで、モニターで見ることに割切ったデザインや、クリックによって画像が切り替わるようなインタラクティブな PDF も制作されはじめている。

動画は数年前より格段に視聴はしやすくなったが、制作費やデータの保管、編集テクニックの面でハードルが高い。

これからも Web サイトを使った情報発信はより発展していくとみられる。しかし、多様なツールを効果的に使用するには、企業側にツールに対する知識・理解が必要になってくるだろう。

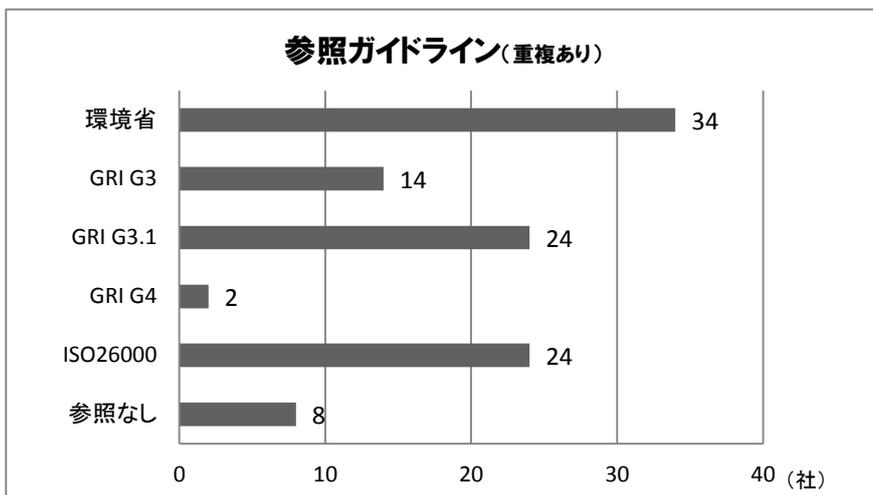
2. レポートの調査

Web、冊子を含めたレポート部分に絞って、調査を行った。主に報告の内容や報告方法について調べている。

【ガイドライン等】

レポートとして、ガイドライン等への対応状況を調べた。環境省の環境報告書ガイドラインと GRI ガイドラインが多い状況に変化はない。GRI ガイドラインの中でも、G3 より G3.1 としている企業の方が多くなっており、昨年と逆転している。G4 については、あくまで「考え方を取り入れている」という表現にとどまっている。今後、G4 をとり入れていく場合は「準拠」が求められることになり、より明確な表記が必要になってくる。

ISO26000 は CSR 活動のガイダンスでありガイドラインではないが、参考にした企業が 24 社と、昨年の 21 社から若干増加している。



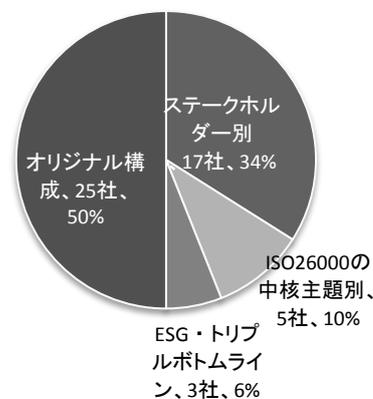
【レポートの構成】

レポートの構成、いわゆるステークホルダー別なのか ISO26000 中核主題別なのか、冊子・PDF を対象に調べた。

ISO26000 中核主題別は、昨年在 10% 以下だったので増加したといえるが、統合レポートが含まれていないことを加味すると、実際はもっと増えている可能性がある。「公正な事業慣行」や「人権」がカテゴリーとして設けられている。

一方で、自社の CSR 重要課題に則って報告している企業も多い。こうした企業ではガイドラインや ISO26000 には対照表で対応している。

レポートの構成 (50社)



オリジナル構成の企業の例

日産自動車	日産のCSR重点8分野
九州電力	九州電力グループにおけるCSRの6つの重点テーマに沿ってカテゴリーズ(フルレポート)
日本コカ・コーラ	「飲料価値」「水資源保護」などのカテゴリーがある
川崎汽船	事業特性を踏まえたCSR活動と4つの重要課題「建造」「運航」「廃船・解体」「安全運航」など
大阪ガス	読者アンケートの結果や各種機関の意見等を尊重して決定

【震災復興関連】

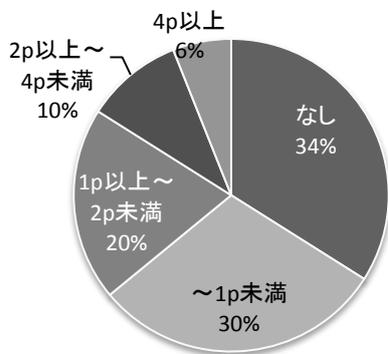
震災復興支援に関する報告がどのくらいのボリュームで掲載されているかを調べた。冊子とPDFの両ツールがある場合でも、掲載ボリュームに違いはほとんどなかったため、まとめて扱っている。

全体としてページ数は減少しており、継続的な取り組みのない企業ではまとまったページがない。2ページ以上あるのは、建設業のように事業そのものが震災復興とかかわっている場合と、ボランティアやNPOとの協働などの草の根支援を継続している場合の二通りである。

報道機関からの情報が減少していく中、取り組みと情報発信をしていくことは、社内教育やレピュテーション向上につながるので、ぜひ継続してほしい。

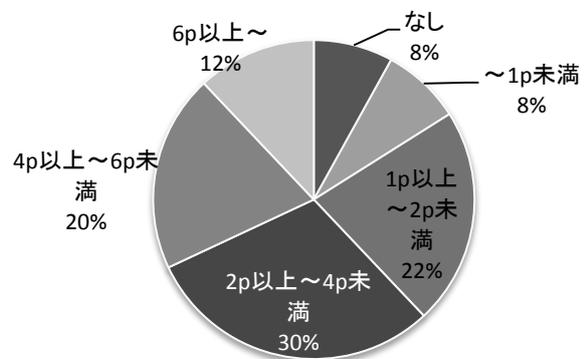
【2013】

震災復興関連報告のページ数



【2012】

震災関連報告のページ数

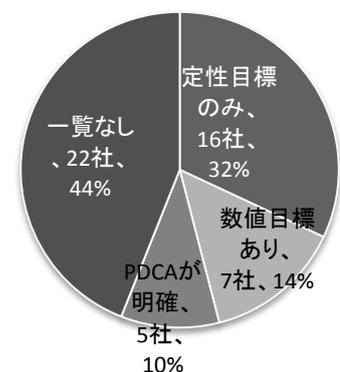


【KPI】

KPIの設定については、以前から設定・開示を進めている企業がほぼ決まっている印象がある。一方で、ISO26000の導入を進めているとした企業もあり、来年の報告書ではKPIが開示される企業が増えることが期待される。

また、取り組みもさることながら、レポートとしてはこうした一覧表をいかに読者にわかりやすく見せるかという工夫も重要である。見開きに小さな文字で詰め込むだけでは読者も素通りしてしまう。分野ごとに解説や写真を加えるといった、読ませる工夫ができるのではないだろうか。自社の取り組みを包括的に報告するページとして考えると、もっと活かしていく方向を考えるべきである。

KPIの報告方法
(50社)



KPIの報告例

JSR	一覧表の中に写真入り解説がある
ブリヂストン	各課題の成果報告に写真が入っている
大和ハウス工業	各指標の達成状況が点数で明確に示されている 特に進捗した取り組みは色を変えている
大阪ガス	一覧表だけでなく、各カテゴリー冒頭に指標ごとの目標と実績を大きく明示している
ヤマダ電機	Webサイト上で毎月報告している

【CSV】

昨今話題のCSV（Creating Shared Value）について、その記載状況を調べた。日本語では「共通（共有）価値の創造」と訳されているが、これをそのまま用語として使うことはまれである。そのため、「CSV」という単語がレポート中にあるかどうかで判定してみたところ、50社中7社のレポート中で言及されている。

CSVという単語を使いつつ大きく扱っていたのは3社ほどである。麒麟ホールディングスは、CSVの視点で長期的な目指す姿「2021ビジョン」を制定している。ヤマトホールディングスは、特集のステークホルダー・ダイアログでCSVについて議論している。帝人は、トップメッセージで明確に触れつつ、長期ビジョンに考え方を取り入れている。

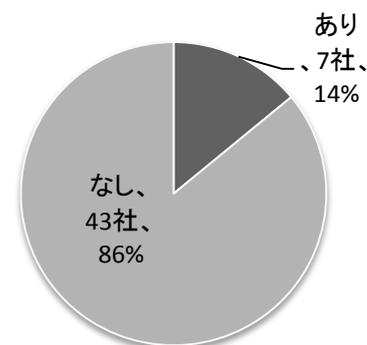
CSVには企業が競争力を高めつつ社会的課題の解決へ貢献する（共通価値の創造）ためのアプローチとして以下の3つが定義されている。

- 1) 製品・サービスを通じたアプローチ（による社会的課題の解決への貢献）
- 2) バリューチェーンの再定義（によるバリューチェーンにまつわる社会的課題の解決）
- 3) 地域コミュニティの振興を通じたアプローチ（による地域コミュニティの課題解決への貢献）

これに基づいて考えるなら、CSVという言葉が出ていなくてもCSVの考え方を取り入れている企業は見受けられる。CSR調達における取引先の改善指導や、事業所周辺のコミュニティへの雇用創出もCSVになりうる。あえてCSVという用語は使わずに、本業を通じた社会貢献を、社会と共有できる価値の創造と再定義したものもある。

しかし本来、CSVは社会課題の解決に貢献するという簡単でない道を進むことで新たな成長を生み出そうという、マーケティングや経営手法の考え方である。社会課題への挑戦がなく単に顧客ニーズのために改善した製品・サービスを「共通価値の創造」とするのは我田引水とみられかねない。また、製品そのものが他の社会課題を抱えているなら、そちらにも目を向けなければならないはずであり、それがデューデリジェンスである。このように、CSVはレポートングにおいては取り扱いの難しい概念である。外部の読者にはどのように見えるか、表現手法には注意が必要である。

「CSV」という単語の有無



CSVと明示した例

麒麟ホールディングス	CSVの視点で長期的な目指す姿「2021ビジョン」を制定
ヤマトホールディングス	特集の見出しに「持続可能な社会を実現し、新たな価値創造へ」
帝人	トップメッセージで明確に触れつつ、長期ビジョンに考え方をとり入れている

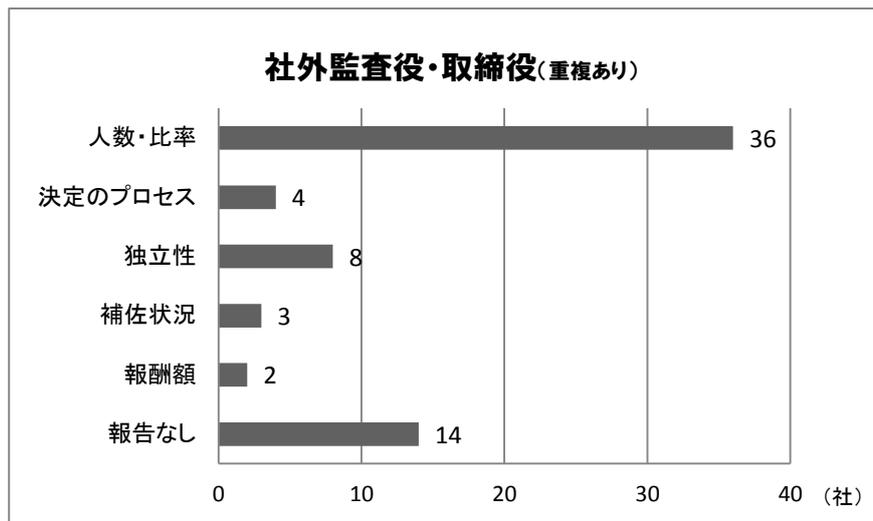
明示していないが共通価値の創造についてとり入れている例

大阪ガス	「価値創造の経営」を基本理念とする
ブリヂストン	特集の見出しに「持続可能な社会を実現し、新たな価値創造へ」
豊田通商	「社会的課題解決型・地域貢献型事業」をはじめとする3つの事業事業領域を定義した「CSR活動マップ」を作成
日本コカ・コーラ	「飲料価値」というカテゴリーがある／「清涼飲料を通じて「健康」価値を提供する」としている
イオン	トップメッセージで「社会課題に事業機会を見出し、成長を分かち合う」としている

【ガバナンスー社外取締役・監査役】

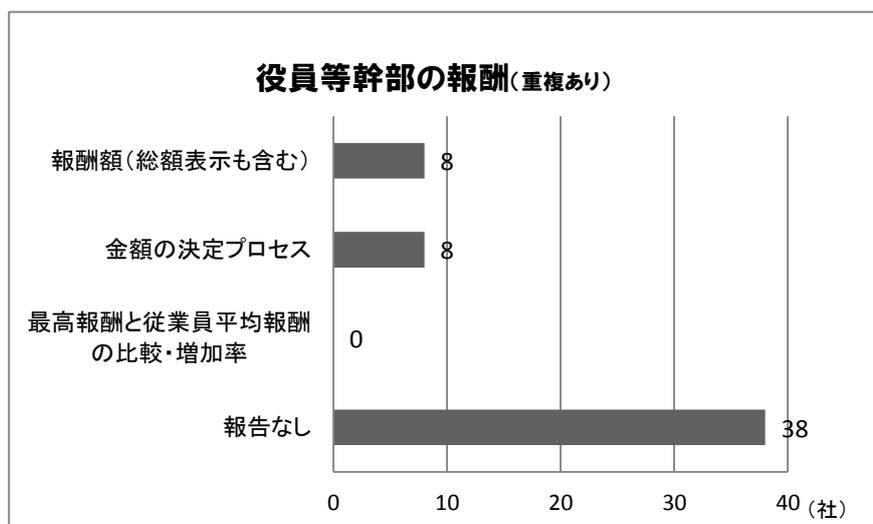
GRI ガイドラインで要求のある社外取締役・監査役の報告状況について調べた。報告のない企業は、そもそもコーポレートガバナンスの報告がないものが多い。たいていの企業では、有価証券報告書やコーポレートガバナンス報告書と同じ体制図を採用しているため、図中に社外取締役・監査役の人数が記載されている。

一方、決定のプロセスや独立性、補佐状況などまで踏み込んだ説明はされていないことが多い。これは、元々の有価証券報告書でも十分な説明がされているとはいえず、それをさらに簡略化していることによる。



【ガバナンスー役員等幹部の報酬】

役員等幹部の報酬に関しても、社外監査役以上に報告は少ない。報告されている場合でも、報酬合計にとどまることが多い。最高報酬と従業員平均報酬の比較はGRI ガイドライン G4 での指標の一つだが、今のところ報告している企業は見当たらなかった。



【デューデリジェンス】

「デューデリジェンス」「デューディリジェンス」などといわれる。大まかな意味は「何か事を起こす前に、それがもたらす負の影響を調査する」といったものであり、投資や不動産、知財などの分野で使われてきた言葉である。昨年同様、5社で具体的な記事がみられ、内容面では「人権」が3社、「紛争鉱物」が1社、「土壌汚染対策」が1社である。これら以外にも同様の取り組みをしている場合があるかもしれないが、用語として使用されていないと判断が難しい。人権デューデリジェンスについては、日本通運、三菱重工のレポートで大きく扱われている。

デューデリジェンスの報告例

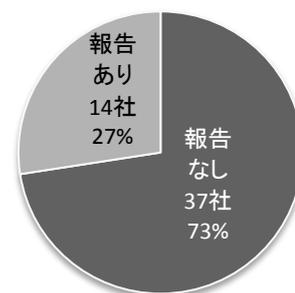
三菱重工業	経済人コーポラ卓会議設立の「ニッポンCSRコンソーシアム」による「人権デューデリジェンスワークショップ」に参画して課題の整理
日本通運	同上。物流業界における重要な人権課題の中で取り組む必要があるものを特定
積水ハウス	Webサイトで分譲用土地の土壌汚染対策のデューデリジェンス(事前調査)について報告
パナソニック	OECD「紛争鉱物デューデリジェンスガイダンス」実施のためのパイロットプロジェクトへの参加を報告

【腐敗防止】

「腐敗防止」は国連グローバル・コンパクト（GC）の10原則の1つにあるが、GRIガイドラインG4で強化された分野でもある。ISO26000でも「公正な事業慣行」の中で「汚職防止」などの項目で明確になっている。

単純にキーワードとして「腐敗防止」を調べると、GC署名企業では原則として上がっているが、具体的な取り組みを記事にして報告している企業は多くない。報告がある場合、分野としてはコンプライアンスや取引先の一部として報告されていることが多く、贈賄防止に関する規定の制定などが主な内容である。

腐敗防止に関する報告 (50社)

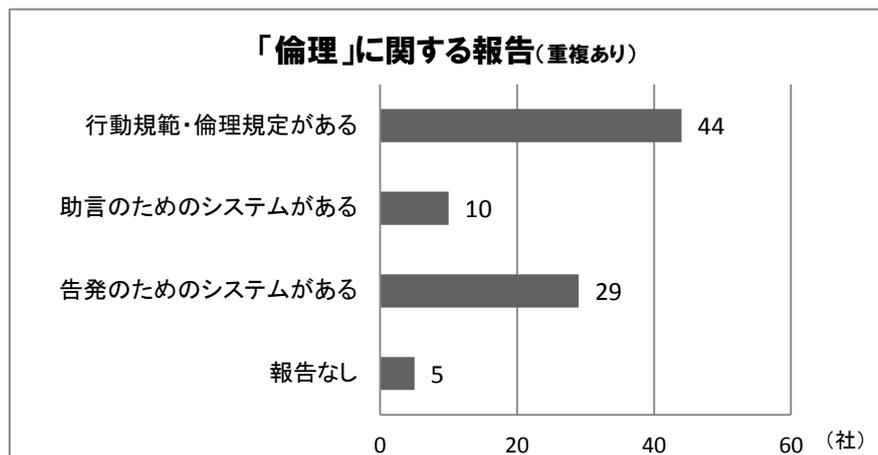


腐敗防止の報告の例

三菱重工業	「贈賄等防止規則」「贈賄防止に関する手続き要領」を2012年に制定
住友電気工業	「贈賄防止の取り組み」のトピックがある
ブリヂストン	・米国司法省の要求するFCPAコンプライアンス・プログラムを包含するインストラクションを国内外グループ会社に発信・展開 ・贈収賄防止及びカルテル防止に関する社内規程を制定
大和ハウス工業	内部監査による腐敗防止
大成建設	入札業務適正確保のための体制整備と遵守状況検証

【倫理】

「倫理」はGRIガイドラインG4で強化された分野の一つである。基本的にどこの企業でも行動規範などに組み込まれているが、コンプライアンスやCSR調達の取り組みに含まれることが多いため、具体的に倫理にフォーカスした取り組みがある企業は少ない。CSR調達には「人権」の要素も含まれるため、ステークホルダー別で報告していると、「倫理」や「人権」にフォーカスするのが難しい。これらは今後の課題である。



倫理の報告例

パナソニック
広告宣伝倫理
JSR
日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語でも対応可能な社外専門機関を窓口とするホットラインを導入
コクヨ
国や地域によって異なる商習慣や法令などの補足を加えた「コクヨグループ行動基準ハンドブック」を作成し、現地で説明会を実施
帝人
倫理アンケートなどの調査結果
本田技研
企業倫理改善提案窓口
九州電力
「法律相談BOX」にアドバイスを受けることができる(コンプライアンス相談窓口は別途)
大和ハウス工業
2012年に「企業倫理・人権ヘルプライン」に改名。その他複数の窓口を設定

【特集】

冊子そのものが薄くなり、全体が特集のような読み物冊子となる傾向も継続している。冊子を発行しないPDFレポートでは、特集がない場合もある(NKSJホールディングス、デンソーなど)。

印象レベルで目につく傾向としては、「社会課題に事業を通じてどう貢献するか」という視点での特集が増えている。高齢化社会や途上国開発、水資源問題、省エネルギーなどがテーマになりやすい。これらは事業の社会的意義を従業員や読者に伝えることができるが、社会課題より製品・サービス紹介が中心になってしまわないよう、マイナスの視点からの指摘を盛り込むなど、記事のトーンやバランスには注意したい。

特集の例

コクヨ	全体を震災復興支援というテーマで通している 東北の未来に向けて:従業員ダイアログ/デコノートワークショップ/学校複合施設デザインワークショップ/「イイネ!コクヨプロジェクト」/お客様とともに:ライフイベントサポートシリーズ
サントリー	①「サントリー天然水」にみる環境経営(商品と水源涵養) ②被災地のニーズを踏まえた復興支援活動
日本コカ・コーラ	3件すべてがインタビューで構成されている ①社会貢献(健康)/②震災復興/③自動販売機(環境)
帝人	ダイアログは出席者全員外国人 ①ダイアログ サプライチェーンに関わる4つのテーマを議論/②10周年を迎えた「エコサークル」
マルハニチロ	わかりにくい水産物のサプライチェーンを図で説明 ①水産資源の安定供給と生態系の保全/②安全・安心な食品の提供
ヤフージャパン	Webサイトで特集とトップ対談を毎月更新 ①トップ対談 MISIA 七つの海に響く歌 Value of Network/②課題解決エンジンレポート01 Life Goes in Cycle
国際石油開発帝石	インドネシアでのLNGガス田開発における取り組みを事業段階を追って報告 地域の人材育成/先住民の尊重/現地政府との信頼構築/現地生態系への配慮/地域社会への貢献/従業員間の価値共有

【ステークホルダーエンゲージメント】

ステークホルダー・ダイアログは、従来の取り組み全般に対する有識者との意見交換よりも、複数のテーマに対して複数回実施しているものが増えた印象がある。また、有識者が外国人のダイアログや、海外のグループ会社でのダイアログも報告されており、レポートそのものをグローバル化しようという方向性が感じられる。

ダイアログの例

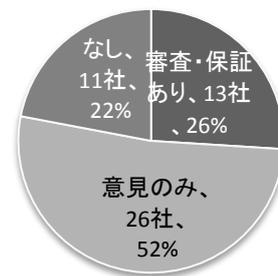
社名	ダイアログのテーマ	ダイアログ参加者
日立製作所	欧州人権ステークホルダーダイアログ	欧州委員会 国際労働機関(ILO) NGO、企業、専門弁護士
NKSJホールディングス	日本財産保険(中国)有限公司(損保ジャパン中国)でのダイアログ	翁曉雪(ECOLOGIA中国CSRプログラム・スペシャリスト)
富士通	①第1回「多様性と人材育成」 ②第2回「多様性と人権」 ③第3回:「グローバルICT企業にとっての『人』とは？」 ④ユニバーサルデザイン(UD) ⑤BOP・インクルーシブビジネス	①金子 知適(東京大学大学院 総合文化研究科准教授) / 佐藤 博樹(東京大学大学院 情報学環教授) ②白石 理(アジア・太平洋人権情報センター所長) / 増田 弥生(元ナイキ アジア太平洋地域 人事部門長) ③白石 理(同上) / 橘・フクシマ・咲江(G&S Global Advisors代表取締役社長) / 村井 純(慶應義塾大学 環境情報学部 部長・教授) ④シエリル・バーグスター博士(ワシントン大学教授) / 中邑賢龍(DO-IT Japan ディレクター、東京大学教授) ⑤Dr. Armin Bauer(アジア開発銀行(ADB) シニアエコノミスト) / Mr. Robert de Jongh(レッド・マントラ・グループ CEO)
帝人	サプライチェーンに関わる4つのテーマを議論 ①レスポンシブル・ケア ②エコ効率分析 ③CSR調達 ④倫理的責任	アントーン・ファン・デン・ポーハート(Ethics Enterprise 創業者) コレット・アルマ(オランダ化学工業協会 ディレクター) マーク・ボーテンハ(Akzo Nobel N.V. セールス・マネージャー) 【ファシリテーター】牧 多恵(KPMG コペンハーゲン クライメートチェンジ&サステナビリティ マネージャー)
清水建設	①「シミズCSR報告書2013 第19号」について専門家の視点 ②同、学生の視点による評価分析結果を元にダイアログ ③(一財)経済広報センター主催の「企業と生活者懇談会」を東京木工場で開催	①竹ヶ原啓 介(株式会社日本政策投資銀行環境・CSR部長) / 川村 雅彦(株式会社ニッセイ基礎研究所 上席主任研究員) ②佐々木 重邦(武蔵野大学 環境学部 環境学科 工学博士 教授) / ERW21学生メンバー4名 ③(一財)経済広報センター 社会広聴会員(生活者)の皆様19名
モスフードサービス	①モスバーガータウンミーティング ②モスバーガー共栄会全国大会	①公募した一般のお客さま。2012年度は新潟、群馬、東京、京都、石川、香川、大阪、茨城、千葉、栃木、神奈川で開催し、延べ500名 ②全国のモスバーガーの店舗スタッフ1749名
積水ハウス	3カ月に1回、定期的にCSR委員会を実施しており、社外役員も参加	CSR委員会・社外役員:辻 晴雄(シャープ株式会社 特別顧問) / 加護野 忠男(甲南大学 特別客員教授) / 加納 駿亮(弁護士)
大和ハウス工業	ステークホルダーミーティング ・人財の育成(社員教育) ・地元地域発展のための積極的な関わりと連携 ・地元地域発展のための投資 ・CO2排出削減、および地球温暖化への対応	ファシリテーター 小山巖也 関東学院大学 経済学部 教授 企業担当者(7名) / 取引先(3名) / NPO・NGO団体(3名) / 地域社会(2名) / 従業員(3名) / その他(2名)

【第三者意見・審査・保証】

第三者意見・審査・保証の有無を調べた。第三者意見だけを受けている企業が5割超、何らかの審査・保証を受けている企業は3割弱である。第三者審査・保証の多くは環境パフォーマンスに範囲を限定しており、それ以外のガバナンスや社会性の面に対して、別途、第三者意見を受けている場合もある。

G4では範囲を明確にした第三者保証を求めており、準拠を目指すなら保証がほぼ必須になる。保証を含めた第三者審査は時間も費用も掛かるため、これまで実施していなかった企業では、レポートにおける企業側の負担が増加する。そのため、国内の比重が高い企業では、今後はG4への対応を控えることもあるかもしれない。

第三者意見・審査・保証の有無 (50社)

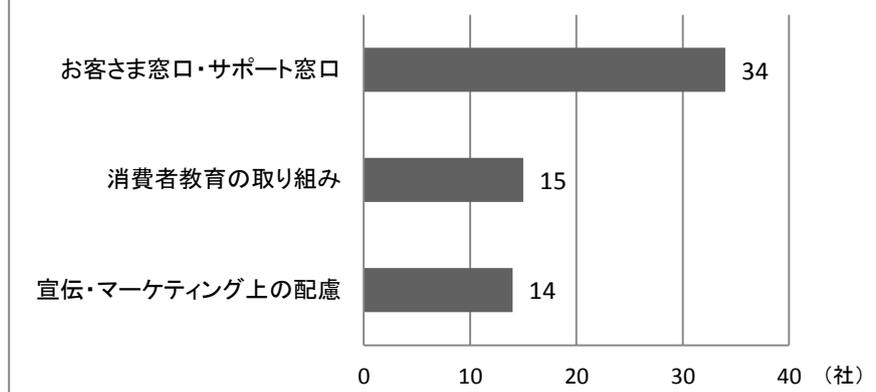


【消費者課題】

ステークホルダー別でとらえる場合は「お客さま」になるが、ISO26000を踏まえて、消費者課題全般について報告状況を調べた。お客さま窓口関連の報告が多いのは変化がないが、「宣伝・マーケティング上の配慮」に関する報告が昨年の8社から大きく増えている。理由は定かでないが、詳細版レポートが増えたことや、企業のマーケティングに対する消費者の目が厳しくなっていることも影響しているのではないだろうか。

「消費者教育」は昨年の6社から大きく増えているが、対象が消費者であるもの、知識向上につながるものをカウントすることとして昨年より範囲を広げたためである。

消費者課題に関する報告(重複あり)



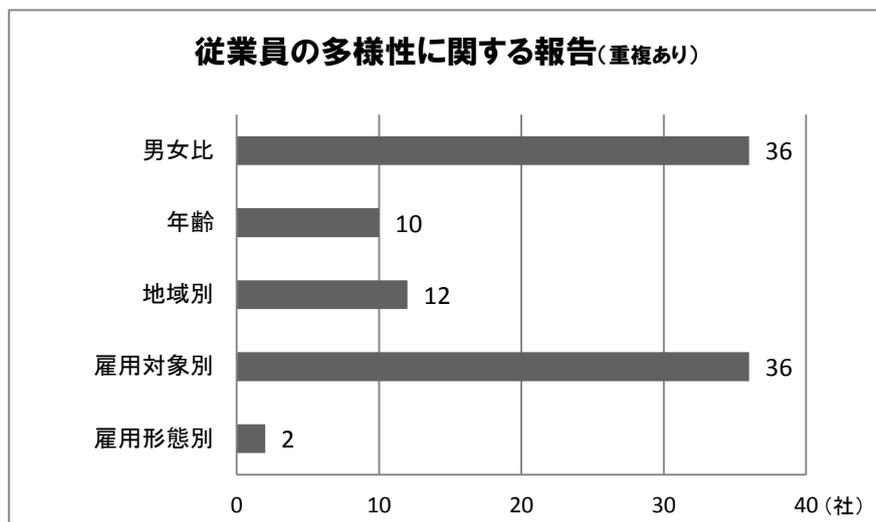
【従業員の多様性】

企業が雇用の多様性について、どのくらい公開しているのかを調査した。「地域別」は国内・海外などの雇用エリアについて。「雇用対象別」は障がい者や退職者再雇用など、特定の層を対象とした雇用について報告しているかどうか。「雇用形態」は正社員かどうかなど。

男女比や障がい者雇用などは多くの企業で報告されている。地域については、国名ではなく欧州やアジアなど、地域別の従業員数や比率などが示されていることが多い。開示企業数自体に変化は少ない。

特徴的な例としては、日立製作所のレポートには精神障がい者の雇用数の推移が報告されている。2013年6月には、精神障がい者の受け入れ義務を定めた改正障害者雇用促進法（2018年4月より義務化）が成立しており、積極的な取り組みが求められる分野である。

また、積水ハウスは「積水ハウスの“なでしこ”たち」という女性の活用をテーマにした小冊子をレポートにつけている。これは経済産業省と東京証券取引所が2013年2月26日に発表した、女性の活用が進んでいると評価した企業を「なでしこ銘柄」として選定したことによるものである。



Keyword : 「メンタルヘルス」

昨年に引き続き「メンタルヘルス」というキーワードで検索した。Webサイトや詳細版PDFなどで、少しずつ取り組みが報告されるようになってきている。アンケートや保険相談など、何らかの取り組みをしている企業は多いが、実際に効果を上げているかどうか、退職後の復職支援状況まで報告している企業はない。

メンタルヘルスの報告例

日本通運	「全社統一職場復帰支援プログラム」を制定。保険指導員と主治医、産業医、職場が連携
花王	課題を全社で共有するために人事担当と看護職、カウンセラーが集まって対策会議を開催。
JSR	社員が希望する場所にカウンセラーが出向きカウンセリングを受けられる外部相談窓口「ヒューマン・フロンティア相談室」
大阪ガス	メンタルヘルス研修(新入社員研修、新人指導員研修、管理者研修、メンタルヘルス・マネジメント検定研修)
東芝	「職場復帰プログラム」を報告

【環境—環境負荷数値データ】

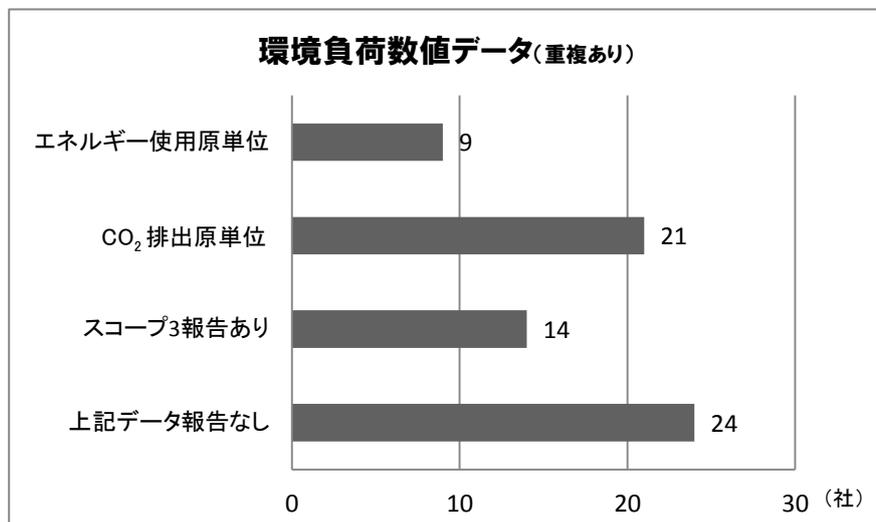
G4ではエネルギー使用量、温室効果ガス排出量について、原単位での報告を求めている。従来、温暖化対策としては総量での削減を求める声が社会的に強く、G3や環境省のガイドラインでも総量での報告を求めてきたが、現実的な方向性として原単位での開示に改めたものと考えられる。

従来、各社は総量での報告を行ってきたこともあり、急に原単位表記に変更する（実際には加えるのだが）のも社内的な調整が容易ではない。原単位といっても、売上高や生産高、生産量、販売量など、原単位のとり方は複数ある。そうした状況を受けて、今年の報告書でエネルギー使用量原単位とCO₂排出量原単位を報告している企業は多くはない。

一方で、サプライチェーンの上流下流のCO₂排出量を把握するスコープ3に関しては、昨年の5社から14社に増え、把握に取り組む企業が増えている。自然資源や環境資本の考え方においても、上流の環境負荷を把握することは必要であり、把握・開示が進む土壌がある。

スコープ3の報告例

ファーストリテイリング
縫製工場や物流の値を計上
キリンホールディングス
データ集で詳細に報告
積水ハウス
各データの算定基準を詳細に掲載
本田技研
環境レポートで詳細に報告

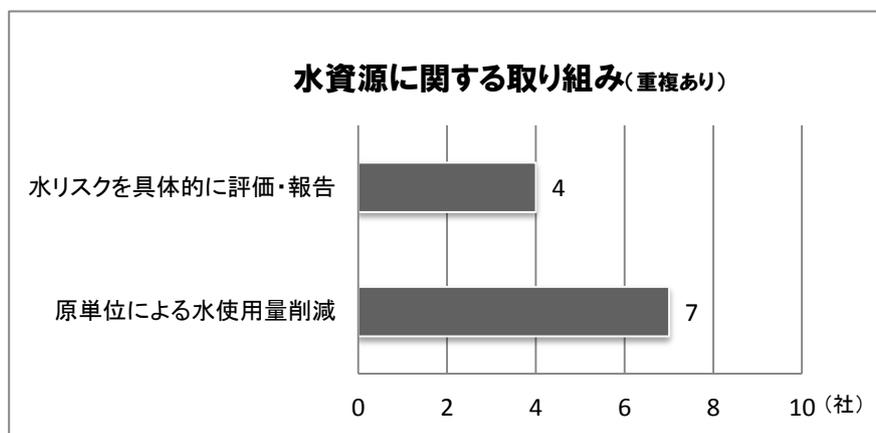


【環境—水資源に関する取り組み】

G4では水資源に対する取り組み報告を求めている。これも従来は総量での開示が求められていた項目であるため、原単位による取り組み・開示はまだこれからといったところである。報告を進めている企業では、より具体的な取り組みを報告している。

水資源に関する報告の例

日立製作所
特集で水環境ソリューション
生産高原単位で使用量削減
キリンホールディングス
原単位での削減グラフ
データ集により多くの分析がある
東芝
生産高原単位で削減、水源のリスクを管理
デンソー
取水により影響を受ける主要水系リストあり
日産自動車
水リスクを3段階で評価、段階的に目標値を導入



Keyword : 「自然資本」

自然資本とは、おおむね 2012 年のリオ+20 サミットで登場した概念といえる。端的にいうと、土地・水・森林・生物・大気などあらゆる自然物に値段をつけて会計システムの中で扱おうという取り組みだ。目的は、投資活動に自然物の価値を認めさせ、間接的に企業に自然保護をさせるところにある。これまでも SRI などがあったが、それをさらに進めた取り組みといえる。これは、従来の財務会計と異なる視点から企業の経営リスクを評価・判断する手法である。リスク対応という点では化学物質管理や労働者の人権保護などに近い気もするが、アプローチが全く異なる。人権侵害の調査は個々の取引先・事業所に対して行うが、自然資本の評価は国や自然資源ごとにあらかじめ作ったモデルをあてはめて行うものなので、大まかな傾向を知るのに向いている。

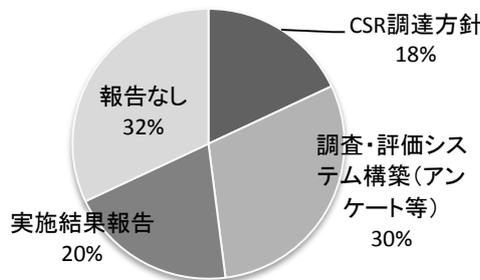
2013 年のレポートでは JSR がダイアログの中で試算している旨を示しているが、実際に詳しく報告している企業は見当たらない。海外ではスポーツ用品の PUMA が有名である。現時点では、自然資本評価をサービスとして行う金融機関やコンサルティングファームの Web サイトに情報が多い。三井住友信託銀行はコンプレッサーメーカーのサンデンに対して評価を行った旨を公表している (2013 年 4 月)。

今後、自然資本の評価は投融資の材料として広がっていくが、あくまでモデルによる換算なので、企業活動における細かな自然資本リスクを判断する材料ではない。企業活動に有効活用するには、経営者にも理解しやすいツールとして、CSR 調達のための個別調査などと組み合わせて、リスク管理と自然資源保護を進めていくのがよいだろう。

【取引先】

サプライチェーンを評価するシステムについての報告状況を調べた。これも G4 における開示項目である。5 割の企業でサプライチェーン企業の評価が行われていることがわかる。

サプライチェーンの評価システムの運用状況



サプライチェーンの評価システムの報告例

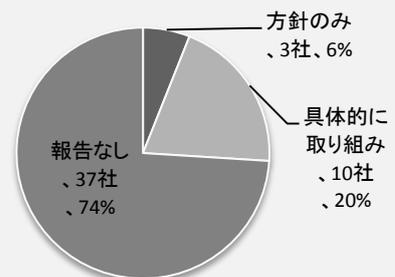
帝人
生物多様性と紛争鉱物調査による影響に言及、格付状況も報告
デンソー
CSR調達の展開状況を報告(完全ではない展開中の状況を予定を含めて明示)
富士ゼロックス
中国の取引先全拠点に対して訪問確認(チェックリストと実態の乖離)
東芝
調達基準違反時の対応まで実績報告

Keyword : 「紛争鉱物」

昨年来、「紛争鉱物」という言葉が急激に広がっている。直接的には、米国でコンゴ民主共和国(DRC)および周辺国産の鉱物を製品に使用している企業は SEC (米証券取引委員会) へ報告することが義務付けられ、この手続きが 2012 年 8 月に決まったことによるものである。なぜ義務付けられたかという点、この地域での非合法的な資源開発が武装勢力の資金源になっているとされたためである。

ただし歴史的には、ブラックダイヤモンドなどといわれる鉱物採掘にからんだ人権侵害や、レアメタルの採掘にからんで環境破壊が行われていることなど、資源の確保に関連してさまざまな問題が山積しているという背景がある。欧米の人々にとってはアフリカとの南北問題にも通じる根の深いテーマであり、米国 SEC 向けだけでなく、今後全般的に問われるようになるものと考えられる。

紛争鉱物に関する報告



【社会貢献】

いわゆる社会貢献も、従来はなぜこの企業がやっているのかわからない社会貢献活動が少なくなかったが、事業活動との関連が意識される傾向がみられる。これは、企業が世界中でさまざまな資源・ヒトを使って事業活動を行う中、社会との円滑な関係なしには事業が進みにくくなってきたことがある。多くの企業活動は社会に一定の貢献をするものの、別の視点から見れば社会課題の一因となっている場合があり、そうした負の側面を緩和する社会貢献活動が欠かせない。また、B to B企業においても、自社の事業が社会的に認知されなければ、人材確保などの面で不利になるという背景がある。

一方で、災害などへの人道支援に関しては、グローバル化によって世界各地に関わりを持つ企業が増えており、これまで以上に素早い対応が求められる。

資源を意識した社会貢献活動

サントリー、日本コカ・コーラ、キリンホールディングス他	水源の森林を保護し、涵養する
キリンホールディングス	現地農園に対してレインフォレスト・アライアンス認証の取得支援
積水ハウス	生物多様性保全「5本の樹」、国産材利用促進

事業そのものを利用した社会貢献

ファーストリテイリング	バングラデシュの「ソーシャルビジネス」全商品リサイクル活動
大塚ホールディングス	アジア・アラブ地域で事業を行うグループ24社が共同で「大塚ウエルフェアクリニック」をパキスタンのペシャワールに設立、無償診療を実施
川崎汽船	太平洋の表層海水調査NPOとの協働支援物資の輸送協力
大和ハウス工業	NPOと共同でショッピングセンターを運営
大成建設	スリランカの野球場建設に設計支援

社会との関係を意識した社会貢献活動

サントリー他	アルコール問題への啓発活動
日本コカ・コーラ	飲料や健康的な生活習慣に関する情報発信をする
積水化学工業、JSR他	子ども化学教室
花王	子どもへの手洗い等の教育活動
任天堂	ゲームを使った子どもへの教育
ブリヂストン、本田技研工業他	交通安全教室など
モスフードサービス	モスの食育プログラム

【経済データ】

非財務系の経済データの開示状況については、「ステークホルダー別の経済的価値配分」と「社会貢献支出の内訳」の二通りに分かれる。「ステークホルダー別の経済的価値配分」については、報告企業が増えた様子はみられない。今後、G4へ準拠するには必要になってくる。「社会貢献支出の内訳」は、PDFレポートが増えたためか、報告する企業が増えた印象がある。

ステークホルダー別の経済的価値配分

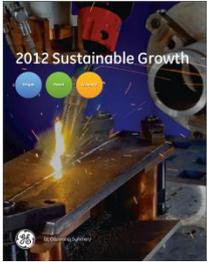
大和証券グループ本社
東芝
帝人
ヤマダ電機

社会貢献支出の内訳

三菱重工業
住友電工
帝人
パナソニック
大和証券グループ本社
東芝
日立製作所
日産自動車
大和ハウス工業

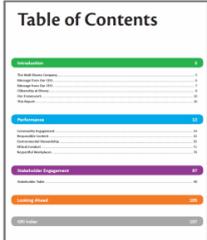
3. 海外企業の調査・分析

海外の企業について、SR コミュニケーションで一定の評価がある企業が Web サイトおよびレポートでどのように報告しているか、参考となる事例を紹介する。

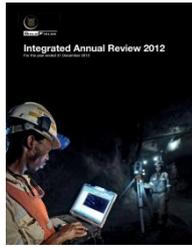
会社名	GE (米国)			
業種	電気・医療等 複合企業			
レポートタイトル	2012 Sustainable Growth			
アドレス	http://www.gecitizenship.com/reports/			
報告期間	2012	ページ数	46	
分類	サステナビリティ(EES: 環境・経済・社会)			
報告基準	GRI 3			
GRI	GRI 3	GRI アプリケーションレベル	A	
主要テーマ	レポート	Web サイト		
	人 地球 経済	人 地球 経済 特集 事業領域・地域 ポリシー・ディスクロージャー		
特徴等	<p>レポート(PDF)</p> <p>EES(環境、経済、社会)報告をベースにしているが、GEでは人(従業員、地域、ステークホルダー)、地球(環境、原料、製品)、経済(ガバナンス、インフラ・電力等の持続可能なシステム)の3つに分類して報告している。</p> <p>レポートでは、表形式で項目ごとの2012年度の目標と達成状況を視覚的にわかるアイコンと詳細で報告しており、2013年度の目標も掲載している。過去数年の実績を数値で掲載しており、全体にわたって文章ではなくデータを掲載する形にしている。取り組みの詳細や特集はWebサイトで報告している。</p> <p>Web サイト</p> <p>PDF版レポートと同じものがHTMLベースでも掲載されているが、ポリシー、グループ会社ごとの取り組み、地域別の取り組み、特集などレポートにはない情報が含まれている。GEの本サイトと同様に動画を多く使って活動を紹介している。</p> <p>ステークホルダーによるCSRの取り組みに関するブログも掲載されている。</p>			 

会社名	The Coca-Cola Company (米国)			
業種	飲料メーカー			
レポートタイトル	2011/2012 Sustainability Report (Web サイト)			
アドレス	http://www.coca-colacompany.com/sustainabilityreport/			
報告期間	2011/2012	ページ数	122	
分類	サステナビリティ			
報告基準	(GRI レポート) UN Millennium Development Goals, the UN Global Compact and the CEO Water Mandate, GRI3.1			
GRI	GRI3.1	GRI アプリケーションレベル	B+	
主要テーマ	GRI レポート	Web サイト		
	ガバナンス、宣言、取り組み 環境 人権・従業員 製品への責任 財務・業績 労務慣行・ディーセントワーク 社会	肥満対策 栄養 製品の安全・品質 マーケティング(成分案内) 女性の社会進出 寄付 人事・労災 水源管理 省エネ・温暖化対策 包装削減 持続可能な農業		
特徴等	<p>2011/2012 Sustainability Report (Web サイト/PDF) トップページは取り組みや会社に関するさまざまな数字を打ち出しており、me(人)、we(地域社会)、world(環境)と3つに分けて取り組みを紹介している。特集は上記に含まれておらず、動画を使って紹介している取り組みも多数ある。各種取り組みの達成度、成果を数字中心に報告するハイライトページも存在する。</p> <p><u>GRI レポート(PDF)</u> GRI レポートは Web サイトの内容を GRI ガイドラインにあてはめる形でまとめられている。PC での閲覧を前提としてシンプルにしつつ、内部リンク・ブックマーク機能を組み込んだ PDF となっている。カテゴリーごとに該当するガイドラインの達成度、または参照先を提示している。</p> <p><u>The Water Stewardship and Replenish Report (Web サイト/PDF)</u> Water Stewardship に関する部分は別のサイトとレポートがあり、各国における水に関わる環境活動や社会貢献取り組みを紹介するなど、特に重視している。</p> <p><u>Sustainability サイト(Web サイト)</u> 2011/2012 Sustainability Report とは別のサイトで、さまざまな社会貢献、環境活動や人事の取り組みに関するリリースを紹介する構成となっており、レポートとは違う情報を掲載している。各記事はリリースに誘導される形であるものの、各種ソーシャルメディアも意識しており、どの記事もシェアしやすいようにボタンが設置されている。また、Facebook の「いいね！」やツイッターのフォロワー数がわかるようになっている。 各媒体にあわせ、うまく情報のすみ分けをしている。</p>			
関連レポート等	water sustainability report	http://www.thecoca-colacompany.com/citizenship/pdf/TCCC_WSRR_2012_FINAL.pdf		
	2013 CLIMATE PROTECTION REPORT	http://www.coca-colacompany.com/2013-climate-protection-report/		

会社名	Sasol (南アフリカ)			
業種	エネルギー・化学品			
レポートタイトル	Annual integrated report			
アドレス	http://www.sasol.com/investor-centre/publications/integrated-report			
報告期間	2012	ページ数	150	
分類	統合レポート ESG			
報告基準	King Code of Governance Principles for South Africa 2009 (King III Code) South African Companies Act 2008 Johannesburg Stock Exchange (JSE) Listings Requirements GRI G3			
GRI	GRI3	GRI アプリケーションレベル	A+	
主要テーマ	レポート	Web サイト		
	業績・実績報告 ガバナンス 財務情報 環境活動報告	サステナビリティの考え方 人事 安全 環境(温暖化・水) 社会貢献 地域への貢献 倫理 寄付基金 レポート		
特徴等	<p>レポート(PDF) アイコン、参照先を要所に入れ、レポート全体に統一感をもたしている。また、関連する情報が他のレポートにある場合は明記し、包括的な報告を行っている。P24-25 にバリューチェーンの図があり、複雑な相関図をわかりやすく提示している。役員の経歴、役割の紹介に紙面を大きく使っている。巻末に付録として用語集が入れてあり、業界に詳しくない読者にもわかるように配慮されている。また、年次株主総会のお知らせも付録に入っており、シェアホルダー向けの包括的な媒体としての位置づけが感じられる。</p>   <p>他レポート(PDF) 財務レポート、米国証券取引法準拠の財務アニュアルレポート、GRI 基準の環境アニュアルレポート、8 ページの環境アニュアルレポートのサマリー版がある。</p> <p>Web サイト(Sustainability) レポートをメインとしているため、テーマに関する考え方を記載する程度になっている。また、プロモーションムービーのような形で考え方を動画にして掲載している。水に関するページ(water sense)が多く、力を入れているが、詳細はレポートや別ページなどで別途紹介している。</p>			
関連レポート等	Sustainable Development Report 2012 (環境)	http://www.sasol.com/sustainability/reports		
	2012 Summary Report (環境ダイジェスト)	http://www.sasol.com/sustainability/reports		
	Sasol Form 20-F 2012 (米国証券取引法準拠財務)	http://www.sasol.com/investor-centre/publications/integrated-report		
	Sasol Annual Financial Statements 2012(財務)	http://www.sasol.com/investor-centre/publications/integrated-report		

会社名	The Walt Disney Company (米国)			
業種	エンターテインメント			
レポートタイトル	Disney Citizenship Performance Summary 2012			
アドレス	http://thewaltdisneycompany.com/citizenship/reporting			
報告期間	2012	ページ数	128	
分類	サステナビリティ			
報告基準	GRI 3.1			
GRI	GRI 3.1	GRI アプリケーションレベル	B	
主要テーマ	レポート	Web サイト		
	地域貢献 企業責任 環境 倫理 職場環境 今後の課題	サステナビリティの考え方 人事 安全 環境(温暖化・水) 社会貢献 地域への貢献 倫理 寄付基金 レポート		
特徴等	<p><u>レポート(PDF)</u> 積極的な社会参加を強調しており、社会奉仕活動を重点的に紹介している。特に子供と家族向けの取り組みが多く、自社ブランドの重点ターゲットを強く意識している。各目標の達成度や GRI インデックスを満たしているかもアイコンでわかりやすく表示し、現在どの段階にいるか視覚的にわかりやすく配慮されている。写真はキャラクターや取り組みの中心となる子供・家族を多く使用している。</p> <p>2012 年度に業績とともに CSR 面ではメディア関連企業で初となる栄養ガイドラインと子供向け食品の広告に対する基準を設定したことを大きな動きとして掲載。また、温暖化ガス排出削減目標の達成や、サプライチェーンの従業員と家族のリスク削減に関するポリシーを策定し、2012 年度を大きな年として扱っている。</p> <p><u>他レポート(PDF)</u> 取り組みの目標をまとめたレポートで、Act (倫理: 環境、人権、労働環境等)、Champion (子供・家庭: 子供への機会提供、健康、親の参加等)、Inspire (子供・家庭への働きかけ: ボランティア機会の提供、子供と自然をつなげる等) の 3 つに分けて掲載している。</p> <p><u>Web サイト</u> レポートをメインとしているため、各取り組みの紹介と、関連する記事やリリースへのリンクにとどめている。</p>			
関連レポート等	Citizenship Targets 2012	http://thewaltdisneycompany.com/sites/default/files/reports/DisneyCitizenshipTargets2012_Final32612.pdf		

会社名	Nestlé (スイス)			
業種	食品			
レポートタイトル	Nestlé in Society : Creating Shared Value and meeting our commitments 2012			
アドレス	http://www.nestle.com/csv/downloads			
報告期間	2012	ページ数	309	
分類	サステナビリティ			
報告基準	GRI 3.1 Food Processing Sector Supplement (2013 から G4 に対応する予定)			
GRI	GRI 3.1	GRI アプリケーションレベル	A+	
主要テーマ	レポート	Web サイト		
	CSV の意味 栄養 水 地方開発 原料調達 環境 人権・コンプライアンス 従業員	CSV の意味 栄養 水 地方開発 原料調達 環境 人権・コンプライアンス 従業員 研究 ニュース 実績		
特徴等	<u>レポート(PDF)</u> 毎年 3 つの重点課題のうち 1 つを大きく扱っており、2012 年は栄養がフォーカスされている。CSV とは何であるかとそれに伴う活動と目標、マテリアリティのマトリクスチャート、KPI と GRI のとの対象表等を掲載し、わかりやすくしている。各セクションの先頭には何に取り組んだか、課題、実績、外部からの評価が簡単にまとめてあり、その後に各取り組みや詳細が記載されている。また、各項目になぜこの取り組みが重要なかの説明があり、何を目的としているのかわかる。大まかな取り組みの説明のほか、具体的な事例も掲載されており、活動に関してよく把握できるようになっている。			
	<u>他レポート(PDF)</u> 本レポートのサマリー版もあり、仏、西、独語でも公開されている。			
関連レポート等	Creating Shared Value and meeting our commitments 2012 (Summary)	http://www.nestle.com/csv/downloads		
	Ebook 版サマリー	http://storage.nestle.com/Interactive_CSV_2012/index.html		

会社名	Gold Fields (南アフリカ)			
業種	鉱業(金)			
レポートタイトル	Integrated Annual Review 2012			
アドレス	http://www.goldfields.co.za/inv_rep_ar.php			
報告期間	2012	ページ数	172	
分類	統合(ESG)			
報告基準	GRI 3.1			
GRI	GRI 3.1	GRI アプリケーションレベル	A+	
主要テーマ	レポート	Web サイト		
	事業紹介 戦略分析 透明性 業務最適化 成長 未来への責任 保証	ポリシー 受賞歴・実績 環境 安全 健康 ステークホルダー ケーススタディ ニュース		
特徴等	<p><u>レポート(PDF)</u> 最初にビジョンに関する解説を行い、さらに説明を加えている。それらのビジョンを実現するための戦略を紹介し、それらがさまざまな取り組みにどう関連しているかを報告している。項目自体は独特な分け方をされているが、ESG 報告になっている。GRI インデックスの参照表等はないが、第一者(First Party: 当事者)・第二者(Second Party: 関係者)・第三者(Third Party: 利害関係のない者)の意見が掲載されている。 また、要所に解説やリンクがつけられている。PDF としての閲覧を前提してクリックすればそのサイトにアクセスできるようになっている。</p> <p><u>他レポート</u> 複数のレポートで統合報告を構成しているとしており、他のレポートも掲載されている。Regional overview のレポートでは、地域ごとの概要、取り組みの紹介、実績を報告している。Annual Financial Report は財務情報の報告、Mineral Resources and Mineral Reserves Overview では金鉱山に関する詳細な技術的情報や運用、成長戦略が報告されている。</p> <p><u>Web サイト</u> 各レポートが統合報告の主要ツールと位置づけているため、取り組みへの考え方等、概要のみにとどめている。</p>			
関連レポート等	Regional overview	http://www.goldfields.co.za/inv_rep_ar.php		
	Annual Financial Report 2012	http://www.goldfields.co.za/inv_rep_ar.php		
	Mineral Resources and Mineral Reserves Overview 2012 (available end-April 2013)	http://www.goldfields.co.za/inv_rep_mrr.php		

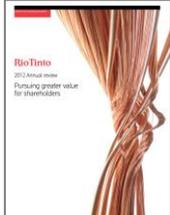
会社名	PUMA (ドイツ)			
業種	スポーツ用品			
レポートタイトル	Business and Sustainability Report 2012			
アドレス	http://about.puma.com/category/sustainability/sustainability-report/			
報告期間	2012	ページ数	223	
分類	統合 (ESG)			
報告基準	GRI 3			
GRI	GRI 3	GRI アプリケーションレベル	A+	
主要テーマ	レポート	Web サイト		
	ビジョン 安全 平和 クリエイティブ ブランド マネジメント 財務情報 役員会 GRI インデックス	倫理憲章・行動原則等 レポート 化学物質の取り組み情報		
特徴等	<p><u>レポート(PDF)</u> サステナビリティは、安全(環境、サプライチェーンの労務関係)、平和(平和に関する支援活動)、クリエイティブ(クリエイティブ活動の支援)と独自のカテゴリーで報告している。サステナビリティとしてのメインは安全のセクションになる。今回の大きな動きとなる環境会計も安全のセクションに入っている。 ブランド以降のセクションは財務関係となっており、一般的なものになっている。ブランドのセクションはスポンサーになっている選手などを紹介しつつ、実績と今後の展望を紹介するセクションとなっている。 ビデオや関連情報へのリンクがあるが、クリックできない状態となっている。元はEbook等の可能性もあるが、Webサイト上では確認できない。iPhone/iPad用のレポートアプリも存在する。こちらはビデオや関連情報へのリンクが有効になっている。</p> <p><u>他レポート(PDF)</u> サプライヤーの環境レポートが多数掲載されており、自社以外の情報も掲載されている。基本的にはどのレポートもGRI基準となっている。ただし、数年前のレポートであったり、必ずしも英語のものではない。</p> <p><u>Webサイト</u> 各レポートが統合報告の主要ツールと位置づけているため、取り組みへの考え方等、概要のみにとどめている。</p>			
関連レポート等	サプライヤーのレポート	http://about.puma.com/category/sustainability/sustainability-report/		
	iPad版レポート	https://itunes.apple.com/jp/app/puma-business-sustainability/id645382904		

会社名	GAP (米国)			
業種	衣料品			
レポートタイトル	Social & Environmental Responsibility Report 2011 2012			
アドレス	http://gapinc.com/content/csr/html/company-overview/ceo-letter.html			
報告期間	2012	ページ数	145	
分類	サステナビリティ			
報告基準	GRI 4, Dow Jones Sustainability Index, Corporate Responsibility Officer, Ethical Trading Initiative, Social Accountability International, As You Sow, and Free2Work			
GRI	GRI 4	GRI アプリケーションレベル	—	
主要テーマ	レポート	Web サイト		
	企業情報 / 人権 / 環境 / 従業員 / 地域社会	企業情報 / 人権 / 環境 / 従業員 / 地域社会		
特徴等	<p>レポート(PDF) 最大の特徴は G4 対照表があることで、おそらく企業として初めて G4 対照表を含めたレポートだと思われる(現在は武田薬品工業などでも G4 対象表を掲載している)。ただし、G4 に準拠していると明言はしておらず、マテリアリティの基準等掲載しているが、対照表を入れるだけにとどまっているとみられる。 GAP のレポートは例年評価が高く、取り組み、課題に関して細かい点までカバーされており、その意味、数値、問題点も掲載している。地域別の情報もあり、どこで何が起きているかもわかりやすくなっている。さらに詳細な情報は他サイト等へのリンクを提供することでさらに広い範囲の情報も得られるようになっている。</p> <p><u>Web サイト</u> 基本的には Web サイトベースの報告であり、内容は同一。</p>			

会社名	NIKE, INC (米国)			
業種	スポーツ用品			
レポートタイトル	FY10/11 Sustainable Business Performance Summary			
アドレス	http://www.nikeresponsibility.com/report/			
報告期間	2010/2011	ページ数	85	
分類	統合レポート(社会・環境・経済・ガバナンス)			
報告基準	GRI United Nations Global Compact			
GRI	G3	GRI アプリケーションレベル	B	
主要テーマ	レポート	Web サイト		
	戦略(業績・目標/実績) 事業慣行(製品開発・製造) 影響範囲(環境・地域社会・人) 事業・環境ガバナンス	CSR の考え方 / 製品開発 / 製造 / 影響範囲 / レポート・ガバナンス		
特徴等	<p>レポート(PDF) CRRA'13 で Best Report と Innovation in Reporting で最優秀賞を受賞。報告は HTML 版を前提としており、PDF はあくまでも HTML 形式のレポートの一部を PDF 化したにすぎない。テーマごとの目標と進捗状況を表で紹介し、アプローチを変えた場合のアイコンもある等、他のレポートより細かく提示している部分もある。サプライチェーンにおけるサステナビリティのアプローチ、従業員数、地域別の取り組みの進捗等の現状を図でわかりやすく提示しており、文章を読まなくても大まかな状況が把握できるようになっている。また、問題点等も明確に掲載しており、課題がよくわかるようになっている。</p> <p><u>Web サイト</u> Web サイトでの報告がメインとなっており、レポートは同じ内容を PDF 形式にしたものとなっており、かなり細かく場所を指定した PDF やエクセルデータもダウンロード可能になっている。用語集、データ、年表や対照表は Web サイトのみに掲載されている。HTML の特性を活かしたインタラクティブなレポートになっており、製品ライフサイクルの各段階のビデオや、原料によってどのくらい、どのような点に影響があるかを示すインタラクティブページもある。</p>			 

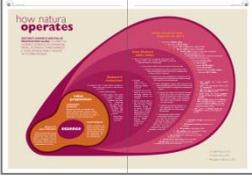
会社名	Novo nordisk ノボノルディスク (デンマーク)			
業種	製薬			
レポートタイトル	annual report 2012			
アドレス	http://www.novonordisk.com/investors/annual-report-2012/default.asp			
報告期間	2012	ページ数	116	
分類	統合レポート(財務、社会、環境)			
報告基準	AA1000 保証基準(2008 年版) UN Global Compact GRI3 国際統合報告フレームワーク			
GRI	GRI3	GRI アプリケーションレベル	A+	
主要テーマ	レポート	Web サイト		
	業績報告 事業 ガバナンス 財務・環境会計	取り組み 考え方 優先課題 ニュース ゲーム		
特徴等	<p>レポート(PDF) 例年通り CRRA*の統合レポートカテゴリーで 1 位を受賞しており、精度の高さも評価されている。ステークホルダーを中心にといったトリプルボトムラインをベースにしたアプローチを行っており、レポートも価値創造の過程で経済、社会、環境に与える影響を掲載している。情報自体は簡潔でありながら事実を数値含め提示している。特に事業の中心となるインシュリンに関しては、糖尿病の問題点、現状、治療法に関して詳しく説明している。また、医療に関する用語やコンセプトもていねいに説明しており、業界に詳しくない読者にも背景がわかるように配慮している。この詳細な説明は財務セクションでも行われており、特殊な業界の実情をなるべくわかるように説明している。また、役員の経歴に関する情報が充実している点も注目したい。</p> <p>他レポート(PDF) 主要な基準に沿ったレポートも掲載されているが、メインはあくまでもアニュアルレポートとなっている。GRI と UN グローバルコンパクトのレポートは、対照表形式で参照先や該当情報を簡単に提示するだけにとどまっている。ガバナンスはデンマークの法律と米国の法律(20-F)に従って作成されている。アニュアルレポートは iPhone/iPad 用のアプリも提供しており、内部リンク等を活用して操作性を向上させている。</p> <p>Web サイト 考え方等の概念を掲載しているが、詳細はレポートに掲載している。ある地域にクローズアップした冊子などもあり、媒体を使い分けている。また、動画で取り組みの紹介をしたり、ゲームでサステナビリティとは何かを遊びながらわかるようにもしている。</p>			
関連レポート等	Form 20-F	http://www.novonordisk.com/investors/annual-report-2012/default.asp		
	Corporate Governance Report			
	UN Global Compact Report			
	Global Reporting Initiative	https://itunes.apple.com/gb/app/novo-nordisk-annual-report/id598574338		
iPad 版				

※CRRA: CR Reporting Awards. Corporate Register.com による企業責任(Corporate Responsibility)について報告するレポートの表彰制度。世界約 4 万人の登録ユーザーからの投票によって決定される、CR の世界では権威のある賞。

会社名	Rio Tinto リオテイント (英国)			
業種	鉱業			
レポートタイトル	Rio Tinto Sustainable Development 2012			
アドレス	http://www.riotinto.com/reportingcentre2012/			
報告期間	2012	ページ数	92	
分類	統合レポート(社会・環境・経済・ガバナンス)			
報告基準	GRI GRI Mining & Metals sector supplement			
GRI	G3	GRI アプリケーションレベル	A+	
主要テーマ	レポート	Web サイト		
	CSR 戦略 安全・健康 地域社会 環境 経済 ガバナンス 人権 環境会計	実績 安全・健康 環境 地域社会 従業員 人権 特集		
特徴等	<p><u>レポート(PDF)</u> レポートの冒頭で各種テーマのマテリアリティを説明し、どのように事業・活動に影響しているかを説明している。各種取り組みに関しても理由、活動の内容、成果を提示しており、取り組みの全体像がわかりやすく掲載されている。また、具体的な取り組み例も紹介しており、実際の活動の一部がよりわかりやすくなっている。関連する数字もグラフ等で提示しており、経過や実態がわかるように配慮されている。 PDF での閲覧を前提としており、関連情報へのリンクが各所に配置されている。レポートで紹介しきれないさまざまなガイドラインや団体のサイト等にアクセスできるようになっている。 巻末に用語集があり、専門用語の解説や、一般的な用語であるが独特の位置づけをしている用語に関して説明している。</p> <p><u>他レポート(PDF)</u> Annual Report では業績、財務、ガバナンスを報告。Annual Review は業績等のハイライトをまとめたレポートとなっている。 また、<u>地域ごとの資源別のレポート</u>もある。</p> <p><u>Web サイト</u> 各テーマの概要のみを掲載しており、詳細はレポートに掲載している。トップインタビューの動画が掲載されていたり、ニュースに近い形で特集が掲載されている等、レポートにはない情報もある。</p>			 
関連レポート等	Annual Report	http://www.riotinto.com/reportingcentre2012/		
	Annual Review			

会社名	Dell(米国)			
業種	IT 関連機器			
レポートタイトル	2012 Corporate Responsibility Summary Report (2013 もあり)			
アドレス	http://www.dell.com/learn/us/en/uscorp1/cr?s=corp			
報告期間	2012	ページ数	102	
分類	サステナビリティ			
報告基準	GRI			
GRI	G3	GRI アプリケーションレベル	A+	
主要テーマ	レポート	Web サイト		
	環境 地域社会 従業員 サプライチェーン ガバナンス	環境 地域社会 従業員 サプライチェーン ガバナンス		
特徴等	<p><u>レポート(PDF)</u> CRR13 で Creativity in Communications カテゴリーの最優秀賞を受賞。ファクトシート形式でまとめられており、読みやすさを意識して構成されている。要点のみでまとめられており、何を行い、達成したかを簡潔にわかりやすく掲載している。各カテゴリーの最初のページでは主な取り組みの達成情報も掲載している。ただし、詳細な数値データは掲載しておらず、消費電力等は全社的な形でまとめて報告されている。</p> <p><u>他レポート(PDF)</u> 基本的にレポートは 1 種類しかないが、Web サイトのみにある GRI 対照表ではリリースや特集サイトを参照先として多数掲載している。2013 年度版のサマリーレポートもすでに掲載されているが、実績と各種取り組みの概要のみとなっている。</p> <p><u>Web サイト</u> レポート(PDF) で詳細を提示するスタンスであり、HTML の内容は概要にとどまっている。詳細は関連各種ページへのリンクが掲載されている形で、CSR サイトに組み込まれているわけではない。また、ビデオでも取り組みを紹介している。</p>			
関連レポート等	FY13 Corporate Responsibility Summary Report	http://www.dell.com/learn/us/en/uscorp1/cr		

会社名	Vancouver City Savings Credit Union (カナダ)			
業種	金融			
レポートタイトル	2012 Annual Report			
アドレス	https://www.vancity.com/AboutVancity/GovernanceAndLeadership/OurReports/			
報告期間	2012	ページ数	72	
分類	統合レポート (環境・財務、ガバナンス)			
報告基準	GRI AA1000 Principles International Integrated Reporting Council's (IIRC) Pilot Program			
GRI	G3.1	GRI アプリケーションレベル	A+	
主要テーマ	レポート		Web サイト	
	実績 財務・環境会計 保証		ビジョン 地域 ガバナンス アシュランス報告書	
特徴等	<p><u>レポート(PDF)</u> 各種取り組みの背景・意味を説明し、報告期間の実績を示している。特徴としては各取り組みの責任者を掲載しており、組織の誰が担当しているかが容易にわかるようになっている点であろう。また、詳細な情報や関連情報は別レポートに誘導している。インデックスではレポートを含め、Web サイトや他レポートのどこに情報が掲載されているかも提示しており、複数のレポートを参照することを前提にしている。各種活動等のまとめといったスタンスのレポートとなっている。</p> <p>Ernst & Young Canada により、レポートの主要情報、CO₂ 排出、一部の実績と目標の評価が報告されている点が評価され、CRR A'13 で Credibility through Assurance カテゴリーの最優秀賞を受賞している。</p> <p><u>他レポート(PDF)</u> 財務諸表、会計責任明細書、GRI 対照表、グロッサリー等、別レポートにてさまざまな情報を開示している。複数のレポートによって、統合的な報告を行っている。</p> <p><u>Web サイト</u> 報告はレポート(PDF)がメインとなっており、Web サイトは概要の説明や、詳細情報へのリンク、ニュース等の特集にとどめている。取り組みによってはビデオなどがあり、レポートでカバーされている実績等を紹介するハイライトビデオも掲載されている。</p>			
関連レポート等	Complete consolidated financial statements		https://www.vancity.com/AboutVancity/GovernanceAndLeadership/OurReports/	
	Complete consolidated accountability statements			
	Reporting process and history			
	Detailed Global Reporting Initiative (GRI) content index			
	Disclosure on Management Approach			
	Greenhouse gas inventory report			
	2012 Annual Report glossary			

会社名	Natura (ブラジル)			
業種	化学(化粧品)			
レポートタイトル	Natura Report 2012			
アドレス	http://relatorio.natura.com.br/relatorio/en			
報告期間	2012	ページ数	64	
分類	統合(ESG)			
報告基準	GRI3.1 AccountAbility AA1000 Standards			
GRI	GRI3.1	GRI アプリケーションレベル	A+	
主要テーマ	GRI レポート	Web サイト		
	企業情報 戦略 ガバナンス マネジメント 温暖化 ステークホルダー マネジメント分析 教育 廃棄物 社会的多様性 水	企業情報 戦略 ガバナンス マネジメント 温暖化 ステークホルダー マネジメント分析 教育 廃棄物 社会的多様性 水		
特徴等	<p>レポート</p> <p>サプライヤーや自社製品の写真を多くデザインに取り込んでいるが、シンプルな構成になっている。内容はステークホルダーの意見を重視して作成しており、フィードバックをもとに透明性を重視した、コンパクトなものになっている。サステナビリティへのアプローチとして経済、環境、社会のトリプルボトムラインを重視しており、レポートもそのアプローチにあわせている。対象期間の価値創造に関連するポイントと実績の概要を図で提示しているのが珍しい。レポートのつくりとしては、目標、実績、達成度が数値入りでわかりやすく提示されており、どのような状況にあるかがわかりやすくなっている。(マテリアリティのマトリックスも、取り上げている内容がどこに位置するか提示しているが、これはわかりにくい)</p> <p>財務情報、GRI 準拠レベル等の外部保証についても掲載している。</p> <p>Web サイトはレポートと同じ内容で、PDF 版と iPad 版も提供している。印刷部数を減らして環境への影響を減らすという目的も。</p>			
	<p>他レポート</p> <p>フル版があり、こちらは GRI の指標の細かい実績や説明を掲載している詳細版という位置づけになっている。基本的には上記の冊子と Web サイトがサステナビリティ報告となっている。画像等も図のみで最小限になっており、詳しいデータの閲覧用である。</p>			
	<p>Web サイト</p> <p>基本的にはレポートと同じ内容だが、動画や他ページへのリンクを掲載するなどインタラクティブな形式になっている。(iPad 用のレイアウトもある)</p>			
関連レポート等	Natura Annual Report (full version)	http://relatorio.natura.com.br/relatorio/en/content/downloads		

凸版印刷株式会社
トッパン エディトリアル コミュニケーションズ株式会社

<http://biz.toppan.co.jp/csr-ir/report.html>

検索キーワード「トッパン 分析レポート」

本分析データ集に関するご質問等は、上記の凸版印刷 Web サイト下部にある「お問い合わせ」からご連絡ください。入力の際には【お問い合わせサービス】の選択を「分析レポートに関するご質問」としてください。

20131017